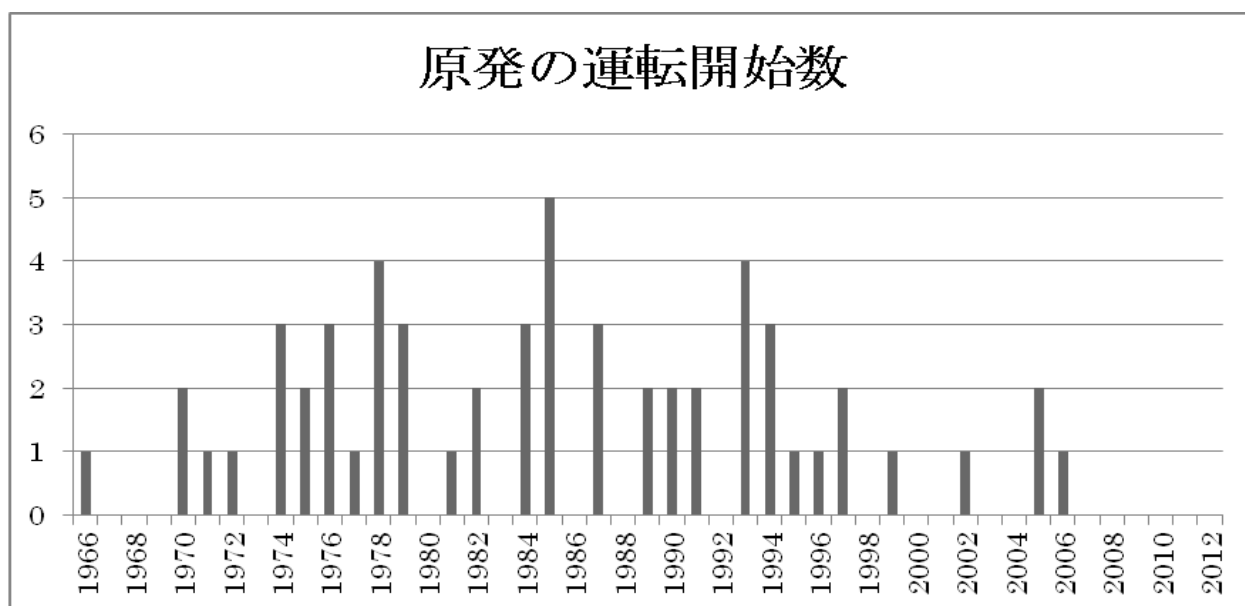
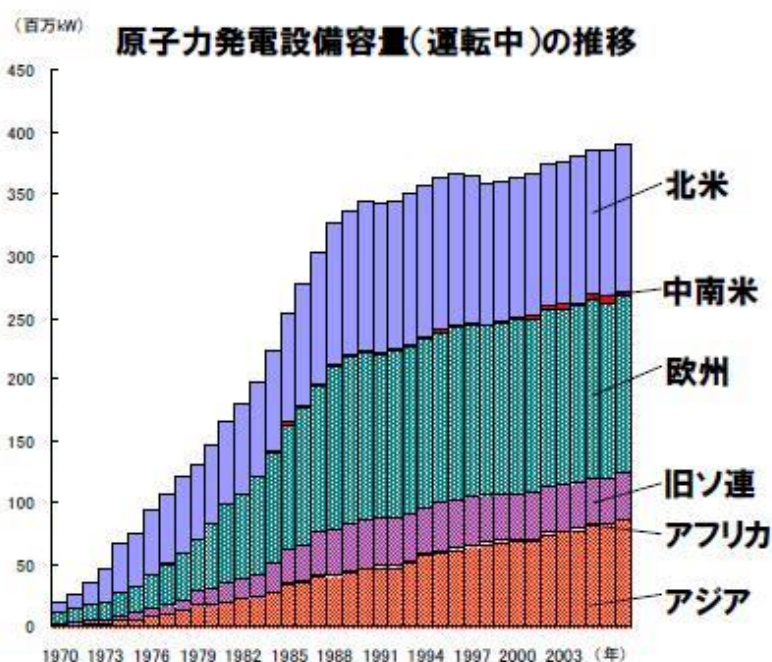


なぜ今、原発輸出か。その裏事情は



上のグラフは国内の原発の年別運転開始数だ。1985年の5機がピークで、2006年に北陸電力志賀原発2号機が運転開始して以来、新たな原発はない。巨額の原発交付金や電力会社の寄付金を投入しても原発を立地する自治体が現れない。原発立地自治体は固定資産税が減少し財政が悪化すると同じ敷地内に3号機4号機と作っていったのが実態である。

東電福島原発事故後、さらに新規建設は困難だ。原発メーカーは海外に市場を求めるしかない。



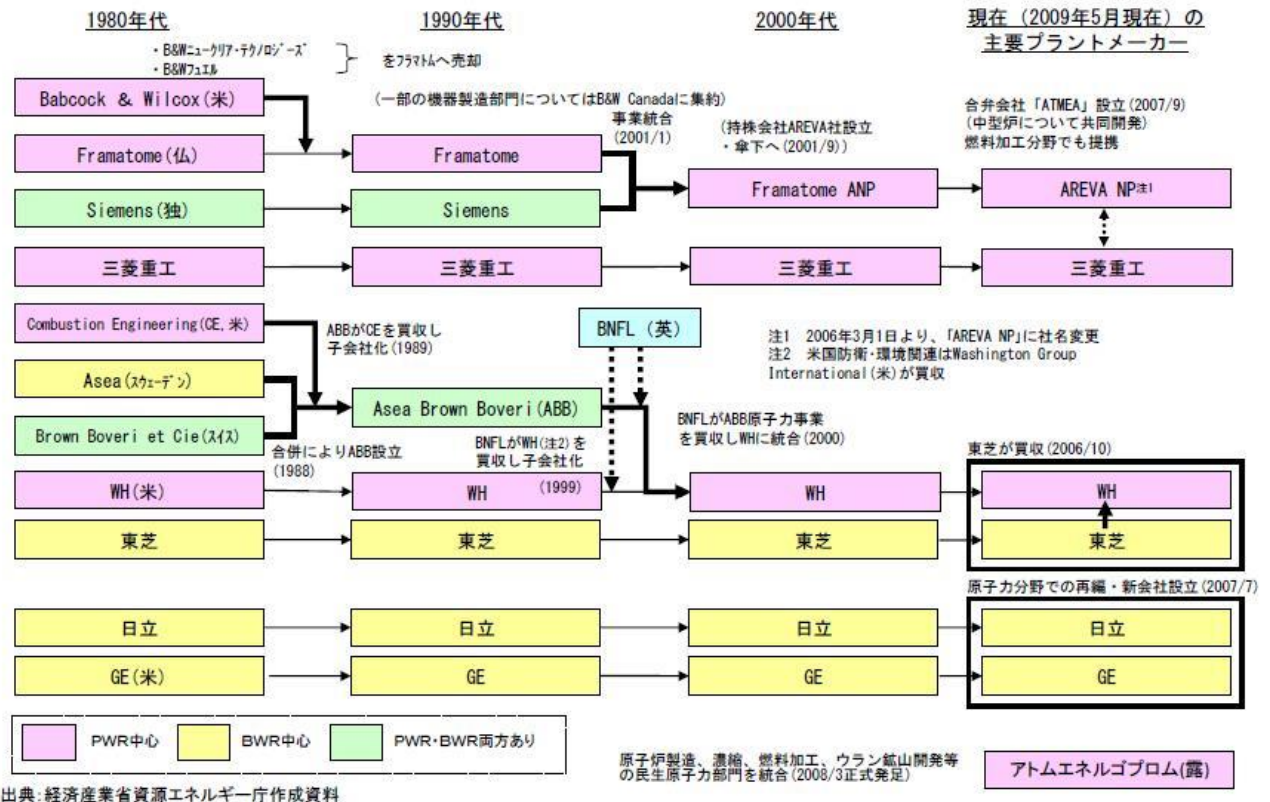
1970年から80年代前半にかけて、世界のどの地域も原発を増設した。原発大国アメリカは1979年TMI事故があり、安全対策でコストも上昇、1980年代に運転を開始した原発はあるが、以降、建設着工はない。

1986年の旧ソ連チェルノブイリ原発事故で、ヨーロッパでは一気に脱原発が進んだ。以降増加しているのはアジア地域のみと言える。

(出典:「原子力の国際展開にかかる状況」第7回原子力委員会資料2010年2月18日)

7. 世界の主要な原子力プラントメーカー

1990年代以降、国境を越えて合併・統合が進められている。



上の図は世界の主要な原発メーカーの統合の流れだ。1980年代は11社あったが、現在は7社に合併・統合された。このほかに国産化を原発の国産化を目指してきた韓国が2010年ごろから、世界の原発市場に参入している。

日本の原発メーカーはアメリカのゼネラル・エレクトリック社 (GE社) とウエスチングハウス社 (WH社) の技術提供を受けていた。しかし、この原発の老舗もアメリカ国内での

世界で計画・構想中の原発建設

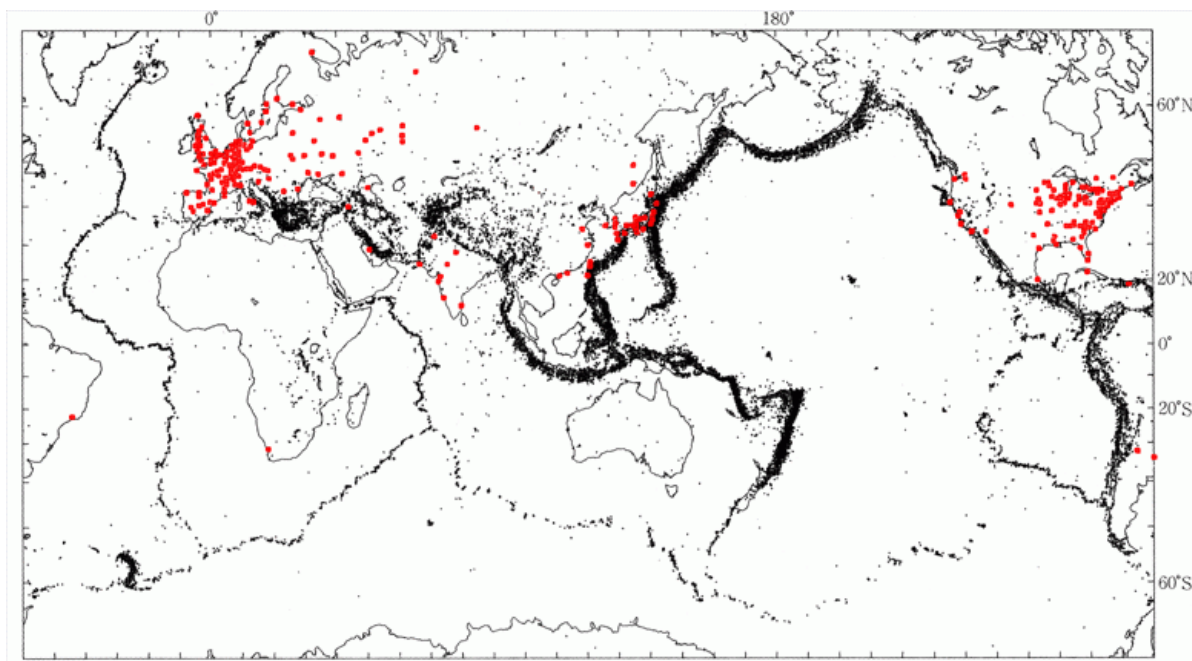
トルコ	3カ所で計画。三菱重工などのグループに発注へ
UAE	昨年7月、韓国受注の1号機が着工
サウジアラビア	30年までに16基の建設を計画
フィンランド	東芝が今年2月、建設交渉開始を発表
ベトナム	30年までに10基以上計画。日本が2基を受注
ヨルダン	原発計画の優先交渉権を日仏とロシアに付与
南アフリカ	6基の建設を構想。14年に国際入札
英国	13基を計画・構想中。日立が原発会社を買収
中国	昨秋、建設計画の凍結解除。171基を計画・構想
インド	57基の建設を計画・構想中

※太字は日本企業が関係する案件

の原発の新たな需要はなく、GE社は日立と2007年に原発部門で新会社を設立、WHは東芝が2006年に買収した。今ではGE社もウエスチングハウス社も自前では原子炉を作れないという。三菱はフランスのアレバ社と2007年に合併会社を設立した。アレバ社は世界の原発の3分の1をシェアを担う最大の原発企業だ。福島原発以前から日本の企業3社が、世界の原発市場に乗り出す準備は出来ていた。

トイレのない危険なマンションを 売り歩く原発大国日本、その相手国は？

世界の震源地と原発



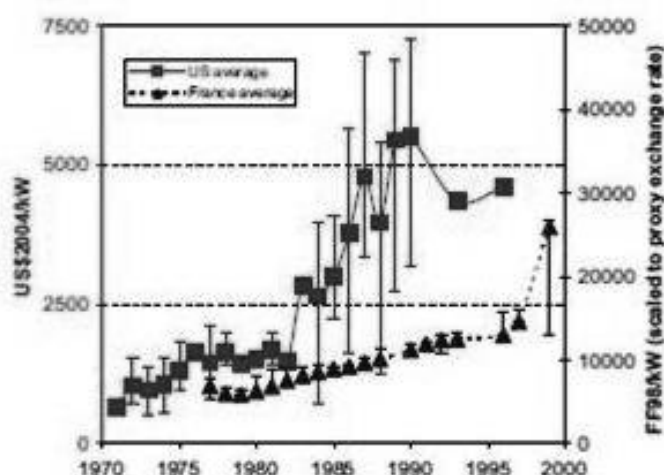
季刊「軍縮地球市民」第5号(2007年4月1日より)

図は 1970～1985 年に世界で発生したマグニチュード 4.0 以上の地震の震源地を黒い点で描出したものに、原発の位置を重ねたものだ。世界の陸地のたった 0.25 % にすぎない日本で、世界の地震のおよそ 10 % が発生し、世界の原発の約 13 % が集中している。日本はアメリカで設計された原発技術で原発立国となった。しかし、アメリカで生まれた原発は当初からマグニチュード 7 という巨大地震は想定していない。地震の起こる国で原発はあってはならない。3 月 11 日はその証明だった。

高騰する原発建設価格

原発の建設価格は 1979 年のアメリカのスリーマイル事故以降急騰した。図は、ウィーンにある国際応用システム分析研究所 (IIASA) のグループが発表した論文からのもので、米国 (■) とフランス (▲) の原発建設コストの変化を示している。日本では電力会社が公表しないから詳しくはわからないが、この傾向は同じで 1980

年頃と比べて約 2 倍の 4000 億円をはるかに超える。しかも、建設費のみで廃棄物などの後処理は入っていない。事故を起こさなくても原発は安い発電とは言えない。



新たな日本の輸出相手国は

トルコ

地震大国。2011 年マグニチュード 7.2 の地震で死者 580 人。2010 年にロシアとも原子力協定を結んでいるが、原発はまだ一機も稼動していない。1976 年、政府がアックユに建設許可を出したが、入札が何回も失敗した。反対運動も根強く 30 年以上立っても建設予定地はまだ更地だ。



建設予定地に、抗議行動に集まった人々(グリーンピースより)

アラブ首長国連邦、UAE、サウジアラビア

中東ではまだひとつの原発も運転されていない。紛争が絶えない不安定な中東の原発は危険をはらむ。とりわけ、核兵器を保有しているとされるイスラエルという先制攻撃を辞さない隣国の存在は安全保障を危うくする。

インド

20 を超える原発が操業中、建設中の原発もある。インドは核兵器を保有し、核拡散防止条約 (NPT) に未加盟である。つまり、国際原子力機関の意向や査察に拘束されないということだ。原子力協定の締結は核拡散の防止の国内外の努力を無視したといえる。隣国のパキスタンも核兵器を保有し原発については中国が協定を結んでいて、安部政権の対中政策の反映のひとつと考えられるが、緊張を高めることに一役かった形だ。また、インドは原発事故が起こった場合に輸出企業に損害賠償を止める法律を持っている。福島原発のような事故が起こったら、損害賠償は日本国民の税金が使われる。これが東電の事故の経験だ。

日本の原発メーカーの原発輸出動向

日立

原発事業計画で原発の海外売上高比率を 2020 年度には 5 割程度まで高める方針。売上高目標も 2011 年度比 2 倍超となる 3600 億円に設定した。

東芝

トルコなどで受注活動を継続しており、2017 年度の原発事業の売上高 1 兆円達成を目標に掲げる。

三菱重工業

トルコで 2 兆円規模のプロジェクト。2014 年度の事業全体の売上高を 2010 年度比 1.6 倍に当たる 4000 億円まで伸ばす考え。

一方。アメリカの南カリフォルニア・エジソン社のサンオノフレ原発が放射能漏れ事故を起こして廃炉になったことが三菱重工が設計・製造した蒸気発生器が原因として、賠償上限 138 億円以上の損害賠償請求を受けている。